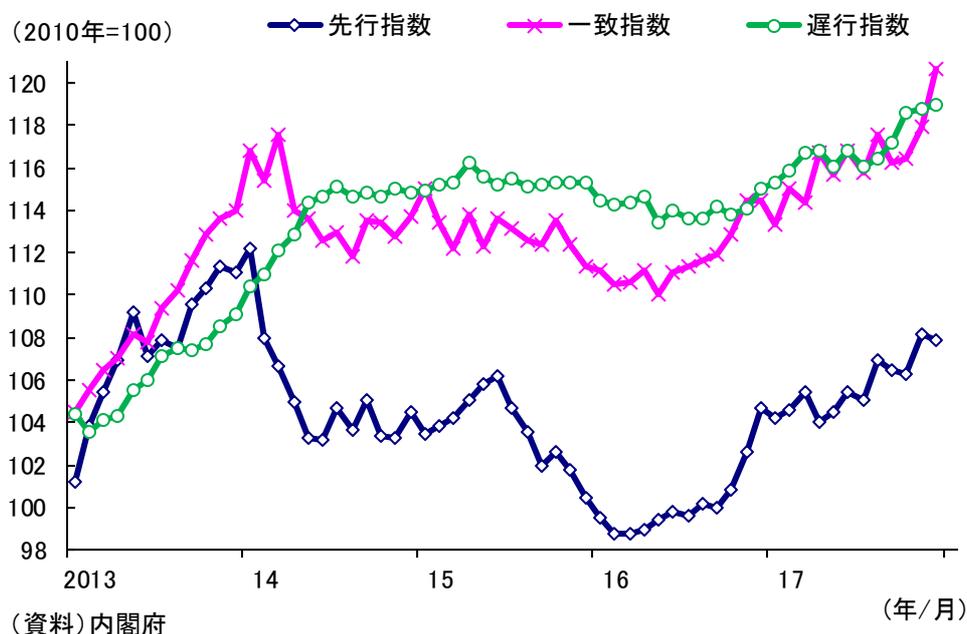


## ＜先週の指標の動き＞

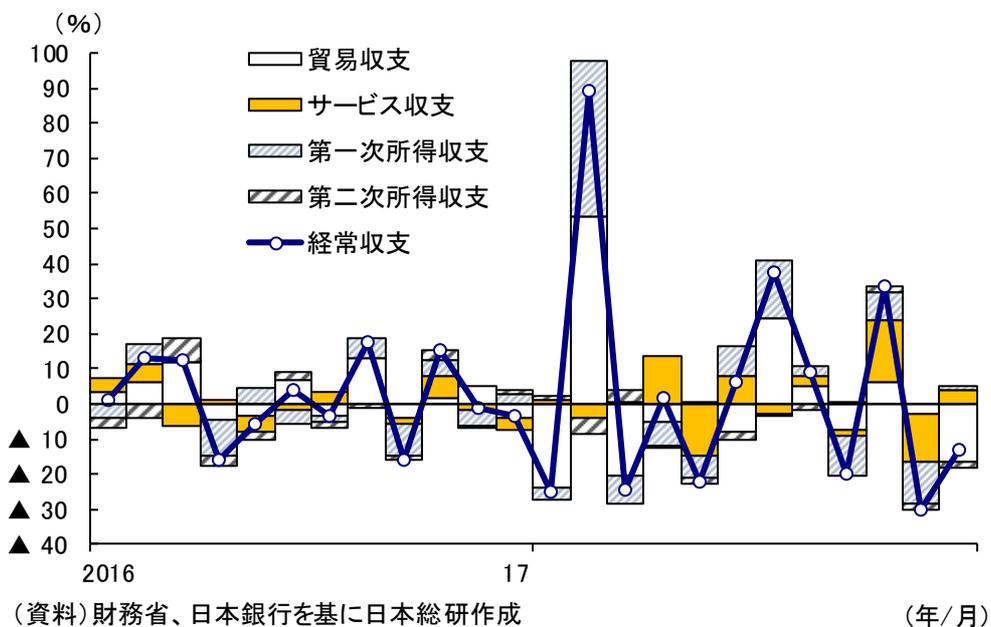
指標名	数値	コメント
12月毎月勤労統計 (速報、2/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+0.7% (<+0.9%) 前年比+0.6% (<+0.3%) 前年比+0.9% (<+1.9%) 前年比+0.7% (<+7.9%)  前年比▲0.5% (<+0.1%)  前年比+2.6% (<+2.7%)	12月の現金給与総額の前年比は、前月よりプラス幅が縮小。所定内給与のプラス幅が拡大したものの、所定外給与や特別給与のプラス幅が縮小したことが要因。 実質賃金の前年比は、マイナスに転化。名目賃金のプラス幅縮小に加え、生鮮食品やガソリンの価格上昇を受けて消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）のプラス幅が拡大したことが要因。 常用雇用の前年比は、前月からプラス幅が縮小。一般労働者とパートタイム労働者の伸び率が縮小したことが要因。
12月景気動向指数 (速報、2/7) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	107.9 前月差▲0.3ポイント 120.7 前月差+2.8ポイント 119.0 前月差+0.2ポイント	12月のC I 先行指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。新規求人数（除学卒）は増加したものの、中小企業売上見通しD I が慎重化したほか、マネーストック（M2）が低下したことなどが要因。 C I 一致指数は、3ヵ月連続で改善し、1985年1月に現行の算出方法で開示を始めてから過去最高を記録。ショベルなどの建設機械や自動車の好調を受けて、投資財の出荷や生産、生産財の出荷が増加したことが要因。内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
12月消費活動指数（季節調整値）(2/7)  旅行収支調整済（季節調整値）	前月比▲0.6%  前月比▲0.6%	12月の消費活動指数（季節調整値）は、3ヵ月ぶりに低下。一部メーカーの不正検査問題を受けて落ち込んでいた自動車販売の回復や、気温低下によるエアコンの販売好調などを背景に、耐久財は増加したものの、百貨店において婦人服や子供服の販売不調を受けた非耐久財や、外食産業の売上が伸び悩んだことを受けてサービスが減少したことが要因。
12月国際収支 (2/8) 経常収支（季節調整値）  貿易収支（季節調整値）  サービス収支（季節調整値）  第一次所得収支（季節調整値）  第二次所得収支（季節調整値）	14,796億円 (前月比▲13.0%)  2,302億円 (前月比▲54.6%)  ▲228億円 (前月比▲74.9%)  15,180億円 (前月比+1.3%)  ▲2,458億円 (前月比+14.9%)	12月の経常収支は、前月より減少。 貿易収支は2ヵ月連続で減少。輸出が3ヵ月ぶりに減少。自動車関連や資本財の減少などが要因。一方、輸入は4ヵ月連続で増加。資源価格の上昇を受け、原油及び粗油や石炭、液化天然ガスが増加したほか、中国からのスマートフォンなど通信機も増加したことが要因。 サービス収支は増加。訪日外国人の増加に伴い旅行収支が引き続き増加したほか、その他サービス収支のマイナス幅が縮小したことが要因。 第1次所得収支は増加。証券投資収益は減少したものの、直接投資収益が増加したことが要因。



(図表1)景気動向指数



(図表2)経常収支(前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/2/13

(%)

	2016年度	2017年		2017年			2018年
		7~9	10~12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 0.4> ( 4.2)	< 1.8> ( 4.5)	< 0.5> ( 5.9)	< 0.5> ( 3.6)	< 2.7> ( 4.2)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	< 0.4> ( 3.7)	< 0.9> ( 2.9)	<▲ 0.4> ( 2.7)	< 2.3> ( 2.3)	< 2.7> ( 4.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	< 2.0> ( 2.0)	< 3.2> ( 2.0)	<▲ 0.8> ( 3.0)	<▲ 0.4> ( 2.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 1.1> ( 2.0)	< 3.5> ( 1.8)	<▲ 2.7> ( 2.8)	<▲ 0.5> ( 1.5)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.8 <▲ 0.1>		102.0 < 0.2>	102.0 < 0.0>		
第3次産業活動指数	( 0.4)	<▲ 0.2> ( 0.7)	< 0.6> ( 1.1)	< 0.1> ( 0.8)	< 1.1> ( 1.6)	<▲ 0.2> ( 1.1)	
全産業活動指数	( 0.6)	<▲ 0.3> ( 1.5)		< 0.3> ( 1.8)	< 1.0> ( 2.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	< 4.7> (▲ 2.5)		< 5.0> ( 2.3)	< 5.7> ( 4.1)		
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 5.0)	( 3.5)	(▲ 1.8)	( 15.6)	(▲ 1.4)	
公共工事請負金額	( 4.1)	(▲ 7.9)	( 1.1)	( 3.9)	( 5.0)	(▲ 6.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 5.8)	95.5 (▲ 2.4)	94.8 (▲ 2.5)	94.5 (▲ 4.8)	96.2 (▲ 0.4)	93.6 (▲ 2.1)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	( 0.8)	( 1.3)	( 0.3)	( 2.4)	( 1.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	( 0.6)	( 1.9)	( 2.6)	( 2.4)	( 0.8)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	( 1.5)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	( 2.2)	(▲ 0.6)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 1.9)	(▲ 0.6)	( 0.9)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 4.0)	(▲ 1.6)	(▲ 1.2)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)
完全失業率	3.02	2.79	2.76	2.78	2.74	2.76	
有効求人倍率	1.39	1.52	1.57	1.55	1.56	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.9)	( 0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.7)	( 1.5)	( 0.6)	
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.6)	( 2.6)	( 2.7)	( 2.7)	( 2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,032	2,106	733	677	696	635
前年差	▲303	▲55	20	50	▲16	▲14	30
M2 (平残)	( 3.6)	( 4.0)	( 3.9)	( 4.1)	( 4.0)	( 3.6)	( 3.4)
広義流動性 (平残)	( 1.8)	( 3.7)	( 3.8)	( 4.1)	( 3.9)	( 3.4)	( 3.2)
経常収支 (兆円)	20.38	7.02	4.32	2.18	1.35	0.80	
前年差	2.52	1.25	0.23	0.63	▲0.08	▲0.32	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.20	0.75	0.28	0.11	0.36	
前年差	5.11	0.24	▲0.52	▲0.20	▲0.04	▲0.28	
通関輸出 (兆円)	71.53	19.58	20.92	6.69	6.92	7.30	
(▲ 3.5)	( 15.1)	( 13.0)	( 14.0)	( 16.2)	( 9.3)		
輸出数量	( 2.4)	( 5.8)	( 4.6)	( 3.8)	( 5.5)	( 4.5)	
輸出価格	(▲ 5.8)	( 8.8)	( 8.1)	( 9.8)	( 10.1)	( 4.6)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.39	20.17	6.41	6.81	6.94	
(▲ 10.2)	( 14.5)	( 17.0)	( 19.0)	( 17.3)	( 14.9)		
輸入数量	( 0.5)	( 1.8)	( 3.9)	( 3.2)	( 2.6)	( 5.9)	
輸入価格	(▲ 10.7)	( 12.5)	( 12.6)	( 15.3)	( 14.3)	( 8.5)	
金融収支 (兆円)	24.93	5.01	2.44	▲0.85	1.40	1.89	
前年差	1.08	▲5.49	0.22	▲1.64	0.22	1.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.1> ( 0.8)	< 0.3> ( 0.8)	< 0.2> ( 0.8)	< 0.1> ( 0.8)	< 0.2> ( 0.8)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.5	2.9	8.6	12.7
10~12	0.9	3.4	6.2	10.8
2016/12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.4
11	0.5	3.6	6.8	10.3
12	0.2	3.1	2.3	7.1

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2016/12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/11	0.3	0.3	0.0	0.6
12	0.3	1.0	0.0	0.8
2018/1	▲0.1	1.3	▲0.4	0.7

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/12	104.7	114.5	115.0
2017/1	104.2	113.3	115.3
2	104.6	115.0	115.9
3	105.4	114.4	116.7
4	104.0	116.7	116.8
5	104.5	115.7	116.1
6	105.4	116.8	116.8
7	105.1	115.8	116.1
8	106.9	117.6	116.4
9	106.5	116.2	117.2
10	106.3	116.4	118.6
11	108.2	117.9	118.8
12	107.9	120.7	119.0

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		6	10	12	17	22	25
非製造		18	18	20	23	23	23
中小企業・製造		▲3	1	5	7	10	15
非製造		1	2	4	7	8	9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.5)	( 2.0)	( 5.6)	( 6.7)	( 4.8)		
経常利益	( 11.5)	( 16.9)	( 26.6)	( 22.6)	( 5.5)		
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3		
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 1.2)	< 0.2> ( 0.9)	< 0.3> ( 1.5)	< 0.4> ( 1.5)	< 0.7> ( 1.6)	< 0.6> ( 2.1)	
名目GDP	( 1.0)	<▲ 0.1> ( 0.8)	< 0.5> ( 1.4)	< 0.1> ( 0.6)	< 0.8> ( 1.1)	< 0.8> ( 2.2)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社